

# 平成28年度教員個人評価報告書

佐賀大学農学部

## 1. 個人評価の実施状況

### (1) 対象教員数, 業績評価対象者数, 個人評価提出者

対象教員数	業績評価対象者数	個人評価提出者数
55人	53人	52人

注：平成28年度教員個人評価は、平成28年度4月1日現在の在職者55人から平成28年度内に退職した者2人を除いた53人について行った。

また、この報告書の最後にある「教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価」については、業績評価対象者数53人に対し、今回の提出者は52人（回収率98%）であった。

### (2) 教員個人評価の実施概要

#### 1) 評価組織（農学部中期目標・中期計画実施本部）の構成

学部長	有馬 進
副学部長	小林 元太
副学部長	鄭 紹輝
副学部長	大島 一里
応用生物科学科長	一色 司郎
生物環境科学科長	稲岡 司
生命機能科学科長	濱 洋一郎
附属アグリ創生教育研究センター長	穴井 豊昭
事務長	濱田 道夫

#### 2) 実施内容, 方法

佐賀大学農学部における教員の個人評価に関する実施基準及び農学部教員個人評価実施要項に基づき、平成28年度の活動実績について、教員から提出された自己点検・評価書及び個人評価結果に基づき、4領域（教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営）の個人評価を行った。（「農学部教員個人評価実施要項」参照）

また、評価の根拠となるデータについては、教員研究業績データベースに基づくほか、各担当部署から必要なデータを個別に収集している。

#### <個人評価の経緯等>

- ① 平成29年4月12日（水）開催の教授会において、学部長から、対象教員に対し、個人評価関係書類を配布するので、平成29年5月31日（火）までに、学科長又はアグリ創生教育研究センター長に提出するよう依頼した。

- ② 提出された関係書類（別紙様式1～2）について、各教員の活動実績を熟知している学科長、アグリ創生教育研究センター長が中心となって、審査を開始した。（平成29年6月）
- ③ 上記審査に併行して学部中期目標・中期計画実施本部において、問題点等を検討した。対象教員53人全員の個人評価を行った結果、各教員による自己点検・評価の結果は、一部を除いて、概ね妥当と判断した。
- ④ 学部長から、対象教員に対し、個人評価結果を通知した。その際、評価結果に対して不服がある場合は、1週間以内に不服申立書（様式任意）を学部長まで提出するよう付記した。
- ⑤ 不服申立書を提出した教員はいなかった。

## 2. 評価領域別の集計・分析と自己点検評価

### （1）教育の領域

#### 1) 評価項目ごとの実績集計と分析

<授業担当>

担当科目数	教員数						
	全学教育	学部			大学院		
		主担当	副担当	合計	主担当	副担当	合計
0	42	3	2	0	2	3	0
1	8	12	2	0	0	3	0
2	4	8	2	0	17	24	3
3	1	7	0	1	13	21	0
4	0	8	3	0	14	1	10
5	0	6	7	0	2	0	13
6	0	5	10	0	1	0	12
7～9	0	2	24	14	2	0	13
10以上	0	4	5	40	1	0	1

- ① 全学教育科目の担当教員については、シラバスのデータをもとに担当教員数を算出した。55名の農学部教員のうち13名が担当しており、1科目担当が8名、2科目担当が4名、3科目担当者が1名となっている。しかし、実際はオムニバス形式で行っている授業が多数あり、この3～4倍程度の教員が、携わっているものと推測される。
- ② 専門科目は、全ての教員が担当しており、主担当・副担当併せて10科目以上を担当している教員は40人（全体の70%以上）に上り、中には16科目担当している教員もおり、担当科目の負担は相変わらず大きい。
- ③ 大学院科目（修士課程）は、指導資格を持っていない助教や一部の講師を除いた教員52名が担当しており、大学院担当教員のうち6科目以上を受け持っている教員が26名（50%）おり、大学院も講義の負担が大きくなっている。

<学生指導>

指導学生数	教 員 数	
	学部	修士
1人	1	11
2人	8	5
3人	27	9
4人	7	
5人	5	2
6以上	5	5

- ④ 指導学生数（学部4年の卒論生）では，教員1人当たりの指導学生2人以下が9人で，3人が27人と最も多く，6名以上指導している教員が5名にも上っている。ただ，研究室によっては，研究室全教員で配属された学生を指導するところもあり，1人当たり，どの程度の指導学生数が適切かは，事情が異なるので一概には言えない。
- ⑤ 大学院の指導学生数（1年・2年合計）は，主指導を担当している学生数を示している。主指導資格のある教員35名のうち，学生を指導していない教員は4人（主指導教員の11%）であり，去年より減少している。

<FD活動>

内容	題名	教員数	備考
FD研修会	アリゾナ大学における在外教育・研究の報告	54	平成28年5月1日
	陥りやすい利益相反	53	平成28年7月13日
	科研費の獲得に向けて ～ 科研費制度の概要	43	平成28年8月3日
	農・水産業に悪影響を及ぼす特定外来生物等に対する佐賀市の防除対策の現状について	48	平成28年10月12日
	アクティブラーニングとルーブリック評価について	43	平成28年11月9日
	国際交流推進センターにおける国際交流支援の内容	55	平成29年2月8日

- ⑥ FD活動については，農学部主催のFD研修会を，平成28年度は例年の2倍以上となる6回実施した。教授会が始まる前に実施していることもあり，多くの教員が参加している状況である。

<教育改善>

授業点検・改善報告書入力状況	前学期			後学期		
	教員数	入力者	入力率	教員数	入力者	入力率
	55名	55名	100%	54名	54名	100%

- ⑦ 授業点検・改善報告書の入力率は、平成27年度に引き続き、平成28年度においても、前・後学期ともに100%となった。
- ⑧ ティーチングポートフォリオについて、標準版は、平成28年度に2名が作成し合計11名が作成したことになった。また、簡易版については、平成28年度の作成対象者全員が作成しており、作成率100%を維持している。
- ⑨ TAについては、79科目で延べ179名を採用しており、活用している教員は、39名となっており、その割合は前年より増加している。

2) 教育の領域における教員の活動評価集計と分析

教育の領域における重み付けは、94%の教員が0.3以上で、0.3未満を付した教員はわずか3人であり、達成率も80点以上とした教員が96%あった。また、達成率を60%未満とした教員はいなかった。

これらのことは、例年同様に農学部の教員は教育に重点をおき、その達成率も高く評価していることが明らかである。

3) 教育の領域における自己点検評価

ほとんどの教員が本領域に高い重み付けを行っているのは、教育先導大学である佐賀大学教員としての自覚の現れであり、それなりに評価できる。

FD研修会は、平成28年度は6回開催しており、基本的に教授会の前に開催しているため、毎回多くの教員が参加している。

授業の改善については、前年度と同様、前学期・後学期ともに入力率100%となっており、平成27年度から大幅に改善されている。

併せて、ティーチングポートフォリオ（簡易版）の作成率も100%となっており非常に評価できる。

(2) 研究の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析（数値は、件数を示す。）

<著書・論文及び講演発表など>

事項	数	事項	数	事項	数
著書	7	原著論文	96	資料・解説・論説など	9
総説	7	招待講演・特別公演	19	一般公演	95
その他講演	1	知的財産権の出願等	2		

- ① 今年度の教員一人当たり査読付き論文は約1.5本と前年度と比べて増加しているが、発表で約1.7件と前年度に比べてやや減少している。
- ② 招待あるいは特別講演数は19件で、前年度より大幅に増加しているが、知的財産権の出願等は2件と前年度に比べ減少している。

< 科研費申請（研究代表者） >

科研費の種類	新規申請件数	採択件数		金額
		新規	継続	
基盤研究（A）	2	1		
基盤研究（B）	11	1		
基盤研究（C）	19	4	12	
萌芽研究	13	3	2	
若手研究（A）	1	1		
若手研究（B）	2	1	5	
若手研究（スタートアップ）	1	1		
合計	49	12	19	75,660,000

③ 平成28年度対象の科研費に申請した件数（新規）は49件であり、その中での採択率は約25%（12件）となっており、佐賀大学の採択率約19%を大きく上回っている。農学部の新規申請者は42名であり、継続申請している者を併せるとほぼ全員が科研費を申請している。

また、平成27年度と比較すると、新規の申請件数と採択件数がともに増加しており、科研費獲得額も大幅（29,880,000円）に増加している。

< 外部資金導入 >

件数	奨学寄附金	受託研究	共同研究
1	5	11	5
2	6	3	3
3	1	1	3
4以上	0	1	1
金額合計（円）	13,212,386	69,134,370	11,964,788

④ 奨学寄附金の受入件数は20件となっており、平成27年度から5件、金額で約1,800,000円増加、受託研究は24件で、平成27年度から8件約34,500,000円の増加、共同研究の受入件数は平成27年度と同じ24件であるが、受入金額は3,350,000円増加している。

## 2) 研究の領域における教員の活動評価集計と分析

研究領域において、0.3以上の重み付けをした教員は84%であり、0.5以上を付した教員が6名いた。このことから、農学部には例年同様に研究意欲の非常に高い教員がかなり多くいることを示している。

達成率60%未満の教員が1人いたが、達成率を80%以上とした教員が90%以上おり、更に90%以上とした教員は50%にのぼった。農学部全体として、論文数や講演発表数等が多く、科研費の高い採択率や受託研究等外部資金の大幅な増加などを考慮すると、多くの教員が達成率を高く付していることは当然であり、農学部教員の研究活動は非常に活発であると判断される。

## 3) 研究の領域における自己点検評価

多くの農学部教員が本領域に高い重み付けを行ったのは、前年度と同様に研究意欲の高さを示すものであり、優れた研究活動実績とともに高く評価できる。

教員の定員が削減され、教育研究環境が悪化するなかで、このような高い研究活動を維持していることは、非常に高く評価できる。最近、教員の多くは教育・研究以外の業務関係（委員会活動など）に多くの時間をとられており、今後も高い研究レベルを維持するためには教員が研究活動に専念できるような環境整備が必要であると思われる。

## (3) 国際・社会貢献の領域

### 1) 評価項目ごとの実績集計と分析（数値は教員数を示す）

#### <国際貢献>

① 国際貢献の項目は、研究業績データベースには「海外の学術書、作品の翻訳・紹介」しかなく、データから農学部の国際貢献を評価するのは困難である。

平成28年度は、農学部で8名、大学院で7名の留学生を受け入れているほか、特別聴講生・研究生各1名を受け入れている。また、研究協力等の目的のため11名の外国人研究者の受け入れや、延べ57名の教員が、海外出張を行った。

平成28年9月に中国の温州大学と国際交流協定を締結した。

#### <社会貢献>

件数	委員会等委員		講演講師等	技術顧問等	審査委員等	ジョイント セミナー
	国・地方 自治体等	その他				
1	11	5	5	7	12	24
2	2	2		3	1	
3	1		1	3	1	
4	2	1			0	
5以上	1			2	0	

② 国・地方公共団体その他の委員会等の委員となっている教員は、20名（全体の36%）、講師・技術指導等を行っている教員は15名（全体の27%）、審査委員等は14名（全体の25%）となっている。また、ジョイントセミナーについては24名と全教員のほぼ半分が参加している。

なお、ジョイントセミナー以外の社会貢献の項目については、前年度までWeb上のデータを用いていたが、入力率が悪かったため、平成27年度から兼業申請等のデータから集計することとした。平成28年度は、前年度と比べて、国・地方公共団体等の委員が、若干減少している。

2) 国際・社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析

国際・社会貢献の領域に関する重み付けは、3名の教員が0.3としていたが、それ以外の教員は0.2以下であり、全部の教員が達成率70%以上であった。

3) 国際・社会貢献の領域における自己点検評価

全教員が、達成率を70%以上としており、ほとんどの教員が活発な国際貢献・社会貢献を行っている。例年、述べていることであるが、年齢の関係あるいは各教員の専門領域における国外あるいは地域のニーズなどが年度毎に異なることもあり、この領域における評価は個人差があるのは当然と判断される。

(4) 組織運営の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

<組織運営の活動実績>

委員会数	教員数	委員会数	教員数
0	4	6	2
1	7	7	5
2	4	8	3
3	7	9	2
4	3	10	3
5	6	11以上	9

① 新任教員3名を除くほぼ教員全員が何らかの形で全学あるいは農学部の委員会に参加している。6以上の委員会に参加している教員が24人いて、全教員の4割以上にものぼり、11以上の委員会に参加している教員のうち5名は学部長や副学部長及び学科主任であるが、それ以外にも4名の教員が11以上の委員会に参加しており、最高は17の委員会となっている。

多くの委員会に参加している教員は、開催頻度数など委員会の性質にもよるが、時間的な面から教員本来の教育研究に支障をきたしている可能性がある。組織運営をより効率的にすると同時に委員の選出方法を工夫して、教員の負担を均等にしかつ減らす必要があると例年述べているが、公務に関わる教員の負担は漸次大きくなっているのが現状である。

## 2) 組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析

この領域では、84%の教員が0.1あるいは0.2の低い重み付けとしており、0.3以上は9名で昨年より1名増加している。ほぼすべての教員が、達成率を70%以上と評価しており、90%以上とする教員も50%にのぼる。これらのことから、ほとんどの教員は組織運営には活動の重点を置いてはいないが、組織運営に係る比重が少しずつ増えてきているのではないかと判断される。

## 3) 組織運営の領域における自己点検評価

大部分の教員が本領域にそれほど高い重み付けはしていないが、参加した委員会で着実に任務をこなしていると判断される。

6割以上の教員が6つ以上の委員会に参加しており、更に11以上の委員会に関与している教員が主に役職者ではあるが9名もいる。多数の委員会に参加し、そこで活躍することにより組織運営に大きく貢献をしている教員には高い評価を与えなければならないが、同時に教員にとって大きな負担となっているのは間違いなく、教育研究が手薄になっている可能性がある。例年述べているように、委員の選出法の工夫、組織運営の効率化、集中化等を検討する必要があると考えられる。

## 3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

### 1) 総合評価の集計・分析と自己点検評価

#### <総合評価>

総合評価	総合評価点	実績評価点範囲	教員数
特に優れている	5	4.0～	31
優れている	4	3.5～3.9	11
おおむね良好	3	3.0～3.4	10
改善の余地がある	2	2.5～2.9	0
改善を要する	1	～2.4	0

#### <達成努力評価>

達成努力評価点範囲	教員数
90～	21
80～89	27
60～79	4
50～59	0
～49	0

- ① 総合評価については、80%の教員が「特に優れている」又は「優れている」であり、昨年より3%ほど少なくなっているが、逆に、改善の余地があると自己評価した教員は、昨年は2人いたが今年は0名となっている。すべての教員が、おおむね良好以上としており、平成28年度の教員の総合的活動状況は、例年より若干高くなっている。



- ② 達成努力評価点では、教員の90%以上が80点以上の評価であり、昨年よりもさらに上昇しており、非常に高い水準となっている。また、昨年は60点未満の評価をした教員が1名いたが、今年は0人となっている。最近は、努力評価点を高く申告する教員が増加してきている。このことは、大学によりさまざまな評価が導入されたことや、業績等をデータとして残すことにより、自分らの優れた活動実績を正当に評価できるようになってきたことを示している。しかし、一部には、それらを活用することなく、優れた実績があるにも係らず、自らを不当に低く評価する姿勢を持つ教員がまだ少なからずいることも事実である。